HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マルクスの「資本の弾力性」について
Author(s)	宮田, 和保
Citation	經濟學研究, 33(3), 133-152
Issue Date	1983-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31629
Type	departmental bulletin paper
File Information	33(3)_P133-152.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 33-3
北海道大学 1983.12

マルクスの「資本の弾力性」について

宮田和保

序　論

生産関係としての資本価値は，富の二つの原始形成者たる労働力と土地（自然諸力），そして科学とを自分に合体する（einverleiben）ことによって，さらに流通過程の可変性の協力によって，その作用の強度・効率・範囲において弾力的諸力能（elastische Potenzen）＝資本の弾力性(Elastizität des Kapitals)を獲得する。したがって資本価値は，けっして「画一的に作用する不変的な生産力（une force productrice constante, operant d'une maniere uniforme)」[1] を表現するものではない。資本価値が価値および生産物形成者として作用する範囲は，弾力的・可変的である。のみならず，資本価値は，その弾力的諸力能の不断の獲得をその本性・属性とする。とすれば，資本の弾力性は，『資本論』全体系を貫く一つの重要な概念とみなしうる。

本稿で明らかにするように，資本の弾力性は，極めて包括的概念である（本稿第1章参照）が，マルクスがこの概念を直接取り上げるときには，一定の視角をもってなされている。

『経済学批判要綱』でマルクスは述べる。この資本の弾力性を「資本一般の形態諸規定」として把握しなければ，「ブルジョア経済の多数の現象」――経済循環のもろもろの時期，新たな需要の一般的生産におよぼす影響，さらに資本の蓄積さえも――がわからなくなる。古典派経済学者リカードゥにおいてさえ，この資本の弾力性が事実上看過されているか，もしくは狭隘な把握でしかなく，もろもろの矛盾に陥った，と（本稿第II章参照）。とすれば，『経済学批判要綱』でのマルクスにとって，資本の弾力性は，古典派経済学の批判的摂取のなかから生まれ，「ブルジョア経済の多数の現象」，とくに「大洪水〔恐慌〕」を解明するための一つの基軸的概念であったといえる。

この資本の弾力性は，『資本論』体系においても，発展的に継承された。『資本論』でのマルクスも同じく述べる。資本の弾力性の把握なくしては，資本のありふれた現象，たとえばその突発的な膨張や収縮ごときは，いな蓄積でさえもが，まったく理解されえないものになる，と（本稿第II章参照）。のみならず，資本の弾力性およびこれが提起した問題の考察は，晩期のマルクスにまで持込まれ，『資本論』第II部の最後の遺稿＝第VIII稿（1880～1881年）にまでマルクスの脳裏を支配した。『経済学批判要綱』執筆以来約20年間の，これに対する執拗なまでのマルクスの問題意識があった（本稿第II章参照）。

これまでに明らかなように，マルクスにおいて，資本の弾力性概念は，主に資本の膨張や収縮，さらに資本の蓄積に関連させ，考察されている。

本稿では，この視角から，マルクスの時代背景を念頭におき，これと往復させつつ，資本の弾力性概念を検討する。さらに，この視角のも

1) Le Capital, par Karl Marx. Traduction de M. J. Roy. entièrement revisée par l'auteur, Paris. Éditeurs, Maurice Lachatre et Cie 1872—1875　カール・マルクス　フランス語版『資本論』(江夏美千穂　上杉聰彦訳　上・下巻　法政大学出版局）下巻　267頁

とで，一方では資本の弾力性の古典派経済学（リカードゥを中心）における位置と意義を確定する。他方ではマルクスによるこの概念の形成史＝豊富化過程を追跡することによって，同じくこの意義を確定する。

ここで本文にはいる前に，以下のことを指摘しておかねばならない。

従来の研究史上において，資本の弾力性は，自覚的に提起，考察されず，事実上看過されてきた概念であった。ただ少数の研究家[2]を除いて。このなかで，特に故久留間鮫造氏が残した成果は，貴重なものである。

周知のように，氏は，長年の研究の集大成として『マルクス経済学レキシコン』[3]を編集された。氏は，そのなかで，資本の弾力性をまず恐慌論のなかで次のように意義づけられる。

資本に立脚する生産は，諸制限をもち，他方ではあらゆる諸制限をのりこえて前進しようとする一般的傾向を有する。それゆえ，資本は「生きた矛盾」（『要綱』II 350頁）[4]である。「生産が資本の制限をのりこえて拡張しようとする，そしてこれを商業資本と信用制度とが助長する，これを可能にするものとして生産過程の弾力性」[5]がある。つまり，「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」としての「資本主義的生産過程の弾力性」[6]である。

さらに，中位の活気（mittlere Lebendigkeit）の局面から始まる産業循環において，氏はこれを次のように意義づけられる。

「必然的に恐慌にみちびく景気上昇の過程は，同時に資本がその内在的制限を突破する過程である」[7]。ここにおける中位の活気の「生産に衝撃（Anstoß）を与えてその突然の膨張をひきおこすもの」[8]が何であるかが明らかにされた後，「生産の突然の膨張はどのような諸条件のもとで可能となるのか」[9]，この「諸条件」こそが「資本の弾力性」である。

当然にも上記の二つの「資本の弾力性」は，「別のものではない。同じものを別の視角からみたものにすぎない」[10]。

以上の氏の見解は，吾々も共有するものであり，同時に本稿における展開の指針を与えるものである。

第Ⅰ章　資本の弾力性の概念について

マルクスの『資本論』体系で資本の弾力性概念が直接纏まって考察されているのは，『資本論』第Ⅰ部第22章第4節，第5節，および第II部第18章第2節，さらに『資本論』第II部第Ⅰ稿[11]（1864～1865年）第3章第4節「再生産の弾力性」においてである。吾々は，これらの箇所を中心にして，資本の弾力性の概念を検討しよう。

2) 久留間鮫造氏以外に，主に川鍋正敏氏が資本の弾力性を考察されている。川鍋正敏「『機能している資本の弾力性』と『資本の膨張』」（一橋大学『経済研究』19巻1号　1968年1月　所収）
3) 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン 1～13』（1968～1982年　大月書店）
4) Karl Marx, Grundriss der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf), 1857—1858, Anhang 1850—1859 Dietz Verlag. Berlin, 1953, カール・マルクス『経済学批判要綱（草案）1857—1858年　付録　1850—1859』（高木幸二郎監訳　大月書店）　以下すべて『要綱』と略記する。（『要綱』II 350頁）は『要綱』の邦訳書第2分冊の350頁を示すものとする。なお，『要綱』段階のマルクスを『要綱』マルクスと略記する。
5) 「マルクス経済学レキシコンの栞　No9」（前掲久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン　恐慌IV』所収）4頁
6) 前掲『マルクス経済学レキシコン　恐慌II』257～287頁
7) 久留間鮫造『増補新版　恐慌論研究』（1965年　大月書店）224頁
8) 前掲『マルクス経済学レキシコン　恐慌1V（産業循環）』3～5頁
9) 同上　5～27頁
10) 前掲「マルクス経済学レキシコンの栞　No.9」5頁
11) Karl Marx, Zweites Buch; Der Zirkulationsprozess des Kapitals (Das Kapital, Buch II, Manuskript I)　カール・マルクス「『資本の流通過程』『資本論』第II部第1稿」（中峰照悦・大谷貞之介他訳　大月書店）以下すべて『資本論』第II部第1稿と記す。

第1節　生産過程における資本の弾力性

マルクスは，資本の弾力性の概念をまず次のように与えている。

「現に機能している資本の大きさは与えられたものであっても，その資本に合体される(einverleiben) 労働力や科学や土地（土地とは経済的には人間の助力なしに天然に現存する一切の労働対象と解すべきである）は，特定の限界内で資本自身の大きさから独立する作用範囲[12]を資本に得せしめるような，資本の弾力的諸力能（elastishe Potenzen）を形成する」（『資』I　795頁）[13]。

この「資本の弾力的諸力能」を形成する本質的契機こそが「労働力の弾力性」(同上　787頁)である。この労働力の弾力性――後述するように（第II章第1節）リカードゥにおいては欠如している――とは，「きわめて伸縮自在」な「肉体的」「精神的な諸限度」しか見い出さない労働日の延長，労働の強度である。

また同じ労働手段（機械）＝固定資本は，それの使用時間の延長，充用の強化の点において，前貸資本の大きさから独立した資本の作用強度・効率・範囲を資本に得せしめる[14]。これは次のことにもとずく。「機械の充用は，個々別々の個人から区別される社会的労働の生産力を活動させるだけではない。それは，水，風，蒸気，電気，等々のような純然たる自然的諸力(Naturkräfte)　を社会的労働の諸力能（Potenzen）に転化させる」[15]ことが，それである。したがって，この固定資本こそ「近代工業そのものによって創造された・再生産過程が外延的にも内包的にも非常に可変的であることを許す・一条件」[16]である。

さらに，「生産的に利用されうる[17]自然質料(ausgebeutete Naturstoffe) ――すなわち土地，海洋，鉱物，森林などは，貨幣資本の投下を増加しないでも，同数の労働力の緊張を増加するにつれて内包的または外延的により強度に利用される（ausbeuten)」（『資』II　434頁)。例えば，鉱山業などの「採取産業」では，「労働対象」は「自然から無償[18]で贈られ」（『資』I 787頁)，自然諸力は資本に合体されることにより，資本の弾力的諸力能の一契機を形成する。

最後に，「ただ単に労働力の緊張度を高めることによって自然の富の利用（Ausbeutung des Naturreichtums）を増進することと同様に，科学や技術は，現に機能している資本の膨張の一力能〔資本の弾力性〕をつくりあげる」[19]

12) フランス語版『資本論』においては，「強度・効率・範囲」（前掲　下巻　267頁）になっている。

13) Karl Marx, "Das Kapital" Bd. I, Marx—Engels Werke, Dietz Verlag, Bd, 23b, S. 316 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』(以下すべて全集と記す) 23巻第2分冊（大月書店）　以下すべて『資本論』第1部795頁を（『資』I 795頁）というように略記する。なお，『資本論』を含めてすべての原文の訳語や訳文は適宜あらためた。また，本稿での引用文中の丶丶はマルクスによる強調，。。。は筆者による強調であり，さらに引用文中の〔　〕はすべて筆者による挿入である。

14) 川鍋氏は前掲論文で同一量の固定資本が充用の点でさまざまな作用強度・効率・範囲をもっていることによる資本の弾力性を看過されている。

15) Karl Marx, Friedrich Engels. Gesamtausgabe (MEGA) II—3, 1 Diez Verlag, Berlin, 1976 「マルクス資本論集 ④『経済学批判 (1861～1863年草稿) I』」(資本論草稿集翻訳委員会　大月書店)　516頁

16) 前掲『資本論』第II部第1稿　259頁

17) この Ausbeutung に，完全に開発する＝搾取するという二重の意味がある。内田義彦「『資本論』の世界」(1966年 岩波新書) 参照

18) 「無償」概念が資本の弾力性の概念と密接な関連がある。本稿ではこのことは今後の一つの課題とする。マルクスにおける「無償」概念については，吉田文和『環境と技術の経済学――人間と自然との物質代謝の理論』(1980年 青木書店)「第5章　資源・環境の収穫的・放棄的利用による環境破壊」参照

19) 「科学や技術」は，一方では原資本および新資本をより生産的な形態で生産，再生産することによって，他方では労働の生産性の上昇による労働力の低廉化によって，資本の弾力性を形成する。さらに，「化学の進歩は，すべて有用な素材の数をふやし，すでに知られている素材の利用を多様にし，したがって資本の増大につれてその投下部面を拡大するが，それだけではない。それは，同時に，生産過程と消費過程との排泄物を再生産過程のなかになげ返すことを教え，したがって先立つ資本投下をしないで新たな資本素材をつくり出す」(『資』I 789頁)。

(同上　789頁)。

吾々は今まで生産過程における資本の弾力的諸力能の諸契機を分析的に考察した。次に，高次化を意味する「力能 (Potenz)[20]」に焦点をあてれば，資本の弾力的諸力能は，次のようにいえる。

資本制的生産において労働の生産諸力は，資本の生産諸力として現れ，主体と客体とが転倒する[21][22]。これに照応して，労働力の弾力性，および機械が充用上で有する弾力性は，資本の弾力的諸力能 (Potenzen) ＝資本の諸次元 (Potenzen) として現れる。

とくに，機械の充用は，前述のように，個々別々の個人の労働から区別される「社会的労働の生産諸力」を活動させるのみならず，「労働の自然的諸条件，土地と鉱山の豊度」，「独立の力能 (selbständige Potenz) としての科学」(同上　840頁) 等に依存して，「純然たる自然諸力を社会的労働の諸力能 (Potenzen〔諸次元〕) に転化させる」。それゆえ，「機械制度の非常な弾力性 (außerordentliche Elastisität des Maschienwesens) (同上　566頁) は決定的である。資本はこれらの「社会的労働の諸力能」を「資本の弾力的諸力能 (Potenzen)〔諸次元〕」に転化させる。

第2節　流通過程における資本の弾力性

吾々は，資本の弾力性を考察する際に，今まで「生産の観点[23]に立ったが，今度は流通速度の種々の程度《「流通過程の諸事情」(『資』I 795頁)》が，与えられた資本の作用を著しく変えるのに協力する，ということを忘れてはならない」[24]。

「単純な商品流通の考察では，流通速度なるものは，単純な貨幣流通それ自身からはそれの諸原因を展開することはできないような一契機とみなされていた」[25]。すなわち，商品の変態の速さ，したがって貨幣の流通速度は，「生産様式の全性格，人口の数量，都市と農村との関係，運輸手段の発展，分業の大小，信用等，要するに単純な貨幣流通の外部 (außerhalb) にあって，ただそれ〔商品の変態の速さ，および貨幣の流通速度〕に反映するにすぎない諸事情に依存する」[26]。

---

20) "Potenz" に次の意味がある。力能という意味と同時に，実体を同じくしながらもある次元から他の次元への移行＝高次化の意味がある。Potenz に冪 (べき) の意味があることに注意されたい。本稿では，「資本の弾力的諸力能」を「資本の弾力性」と同意義に使用するが，敢えて「資本の弾力的諸力能」を使用する時には，この "Potenz" を強調したいがためである。

21)「資本家は，百個の自立する労働力の価値の支払いはするが，百人の結合労働力の支払いはしない。……労働者たちの協業はやっと労働過程ではじまるのであるが，労働過程では彼等はすでに自分自身のものではなくなっている。労働過程にはいるとともに彼等は資本に合体 (einverleiben) されている。協業者としては，一活動的有機体の手足としては，彼等自身は資本の特殊的実存様式たるにすぎない。だから社会的労働者としての労働者が展開する生産力は，資本の生産力である。……労働の社会的生産力は資本にとっては何も要費しない〔無償〕のであるから，他面それは労働者の労働そのものが資本に属する以前には，労働者によって展開されないのであるから，それは資本が生まれながらにもつ生産力として，資本の内在的生産力として，現象する」(『資』I 437頁)。

22)「労働の歴史的に発展した，社会的な，生産諸力と同様に，その自然によって制約された生産諸力も，労働が合体される資本の生産諸力として現象する」(『資』I　668頁)。

23)「古典派経済学は，以前から，社会的資本を固定した作用度をもつ一つの固定した量と考えることを好んだ」。したがって，「生産過程の最もありふれた現象，たとえば，その突然の膨張や収縮も，じつに蓄積でさえも，まったく理解できないものになる」(『資』I 795)。このことは本稿の次章で検討されるべきことであるが，ここで注意を喚起しておきたいことは，前貸資本自体も「けっして固定した量ではなく社会的富のうちの弾力性のある一部分」(『資』I 794) にもかかわらず，ベンサム等によって固定した量としてデッチあげられたことである。

24) 前掲フランス語版『資本論』　下巻　267頁

25) 前掲『資本論』第Ⅱ部第1稿82頁

26) Karl Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie, 1859, Marx—Engels Werke, Band 13, S. 86 カール・マルクス『経済学批判』(全集13巻　86頁)

主体が商品・貨幣から資本へ転化すると，「いまや流通速度は，資本の変態の速さによって，言いかえれば，資本の全再生産過程の速度によって条件づけられているということが明らかになる」[27]。単純な商品流通の「外部」（背後）にある上記の諸要因（「生産様式の全性格，人口の数量……」）は，「資本の全再生産過程の速さ」＝諸資本の回転時間に包括され，これを規定するものとして措定される。ここに「貨幣の流通速度」の抽象的規定が，具体的内容規定を受け取る[28]。

資本にとって前提された上記の諸要因は，資本にとっての制限であるが故に，資本の回転時間（流通速度）の短縮は，これらの諸要因の変革，したがって資本の諸制限の一つの克服である。

このように規定された「流通速度の種々の程度」による資本の弾力性への「協力」は，したがって資本の回転時間の短縮による「より少ない貨幣資本で同額の生産資本を動かすが同額の貨幣資本でより多くの生産資本を動かすことを可能にする」（『資』II　436頁）ものとして現れる。

資本の回転時間の一契機としての流通時間についてここで少々敷衍しておこう。

資本主義的生産はそれが発展するのに比例して市場を拡張してゆき，それゆえ生産場所を中心として半径を累進的に増大させつつ，市場の円周を描いてゆき，世界市場を形成する。これにともない流通時間を延長するとすれば，資本は他方で流通時間を短縮しようとする。第一に運輸・交通手段の発展によって。第二に商人資本および信用制度によって。すなわち貨幣への転化が最終的購買者への商品の販売から独立しておこなわれる・「商品の貨幣への転化」の「先取り（Antizipation）の諸形態」＝「流通を短縮する形態（abkuruzende Zirkulafionsforms）[29]」が，それである。かくして，同一の前貸資本をもってより大きな再生産をすることを許すか，または現存の固定資本，労働力をより高度に充用することを許す。したがって，資本の弾力性は，流通時間を短縮するものとしての商人資本，信用制度を包括する。

以上考察したように，生産過程における資本の弾力性と流通過程におけるそれとが合一されて「再生産過程」の「巨大な弾力性」が形成される。

マルクスは，ここに工場制度の「突発的，飛躍的な拡大能力（Ausdehnungsfähigkeit）」（『資』I　589頁），「工場制度の巨大な突発的な拡大可能性（Ausdehnbarkeit）」（同上592頁）をみる。

第II章　資本の弾力性の意義（1）
——資本の膨張・収縮との関連で——

マルクスは述べる。「古典派経済学は，以前から，社会的資本を固定した作用度をもつ一つの固定した量として考えることを好んだ」，したがって古典派経済学では——この「偏見をはじめて定説（ドグマ）として固めた」ベンサムにおいては当然にも——「生産過程の最もありふれた現象，たとえばその突発的な膨張や収縮も，じつに蓄積でさえも，まったく理解できないものになる」（『資』I　795頁）と。

ここに，資本の弾力性が，古典派経済学の批判のもとで，とくに資本の「突発的な膨張や収縮」，「蓄積」等なる現実の理論的概念であることが，端的にいいあらわされている。

それゆえ，吾々は本章において，序論で指摘した視角のもとに，次のことを検討することによって，資本の弾力性の概念の意義を論定する。

第1節で，資本の弾力性が，リカードゥを中心として，古典派経済学に如何なる位置を占めているかを，マルクスを通して検討する。第2

27) 前掲『資本論』第II部第1稿　82頁
28) 拙稿「『資本論』第II部の論理構造」（経済理論学会年報第19集　1982年　青木書店）「第2章　資本の回転」参照
29) 前掲『資本論』第II部第1稿　49頁

節で，この古典派経済学の諸見解の批判的摂取のなかで，資本の弾力性が如何なる過程を通じて，マルクスによって，確定され，豊富化されてきたのかを検討する。第3節では，資本の弾力性をマルクスの当時の歴史と交渉させつつ，資本の弾力性の発見について検討する。

第1節　古典派経済学における資本の弾力性
——リカードゥを中心に

社会的資本を固定した作用度をもつものと解する「傾向」を有した古典派経済学者にリカードゥがいる。それゆえ，吾々はまずリカードゥを俎上に載せ，何故にリカードゥがこのような「傾向」を有し，如何なる「矛盾」に陥ったのかを検討しよう。そして，このリカードゥが陥った「矛盾」の一面を正しく指摘したサミュエル・ベィリ，および J・S・ミルを検討しよう。

マルクスは，リカードゥの『経済学および課税の原理』を評していう。

「理論的部分（はじめの6つの章）の欠陥ある構成は，偶然ではなく，リカードゥの研究の方法そのものから，また彼が自分の研究に課した特定の課題そのものから生じるのである。それは，この研究の方法そのものが科学的不十分さを示している」[30]

このことは，リカードゥの資本の弾力性の把握においてもそのまま妥当するといえる。

では，「科学的不十分さ」を有するリカードゥの「研究の方法」とは如何なるものか？

リカードゥは，「まったく歴然とした事実を目前に見ていながら，労働日の不変な大きさを彼のすべての研究の基礎」（『資』I 685頁）に据え，「諸商品の価値をそれらのうちに与えられている労働時間によって規定することから出発して，つぎにこのことが賃金，利潤等々によって，どの程度影響を受けるかを研究するという，リカードゥの研究方法」[31]が，これである。

では，何故，労働日の不変の大きさを彼のすべての基礎としたのか？

「リカードゥにあっては，生産物の価値が賃金の価値よりも大きいことは事実なのである。……総労働日は労働日のうちで賃金の生産に必要な部分よりも大きいのである。なぜか？という問題は出てこない。……したがって総労働日の大きさはまちがって固定的なものと前提され……剰余価値の増減は，必需品を生産する社会的労働の生産性の増減からのみ説明することができるにすぎない。……労働日が前に述べたような大きさ〔必要労働時間〕を越えて労働することを強制されなければならない。そして，この強制を加えるものが資本なのである。リカードゥはこの点がかけている」[32]

このようにリカードゥにおいて剰余価値の源泉と性質とが明確につかまれていないために，労働日は固定的なものとみなされている[33]。ここに，資本の弾力性の一つの契機としての労働力の弾力性の把握の欠如が指摘できよう。

しかし，ここにはリカードゥにおける資本の弾力的諸力能の端緒的把握の失敗と，資本の弾力的諸力能に対する無自覚とが伏匿している。

第一の力能（Potenz）を貨幣において獲得する価値は，貨幣の資本への転化において，労働能力（Vermögen = Potenz）への「支配」「強制」をもとに，「第二の力能ある（auf der zweiten Potenzen）価値・力能を高められた（potenziert）価値」になる[34]。ここに，資本の弾力的諸力能の端緒が措定される。このことの無理解——このことはまた資本と労働力との交換の把握の失敗にもとづく——がリカードゥ

30) Karl Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band „Kapital"), Marx—Engels Werke, Band 26, Zweiter Teil, S. 164 カール・マルクス『剰余価値学説史』（マルクス・エンゲルス全集　26巻第2分冊）213頁

31) 同上　552頁

32) 同上　546～547頁

33) 「リカードゥは利潤率を考察するという口実のもとに事実上剰余価値を，しかも労働日が内包的にも外延的にも不変量であるという前提のもとで考察しているだけである」（『資』III 303頁）。

34) 前掲「マルクス資本論草稿集④『経済学批判（1861～1863年草稿）』I」47頁

をして労働日を不変とせしめ，この労働日不変を「彼のすべての研究の基礎」たらしめた。

では，リカードゥの「課題」とはいかなるものであったのか？

「労働日を不変量として取扱う〔リカードゥ〕学派的方式には，範式II」—$\frac{剰余労働}{労働日}=\frac{剰余価値}{生産物価値}=\frac{剰余生産物}{総生産物}$——「の適用によって確立した。なぜならば，ここでは剰余価値がつねに与えられた大きさの一労働日と比較されるからである。もっぱら価値生産物の分配が注目される場合も同様である。……剰余労働および労働力の価値を価値生産物の分数部分として叙述することは，……資本関係の独自的性格を，すなわち可変資本の生きた労働との交換およびそれに照応する生産物からの労働者の排除を隠蔽する。そのかわりに現れるもの——それはそのもとでは労働者と資本家とが生産物をその相異なる形成要因の比率によって分配する一つの協同関係という間違った仮象である」(『資』I　691頁)。

リカードゥは，この「仮象」の前提のもとで，「価値生産物の分配」の確定を自分の「課題」と設定した[35]。つまり，前提された年価値生産物の[36]・賃金と利潤とへの「分配比率」を確定し，ついでにこの剰余生産物＝利潤の一部の・価値法則を通じての不生産（地主）階級への再分配（蓄積財源の減少）を確定することが，それである[37]。

以上のような「研究の方法」「課題」に規定されて，リカードゥ経済学は，資本の弾力性，生産の突発的な膨張等々を正面切って考察することを困難とした体系となった。つまり，こうである。

「あらゆる改良」(「分業，機械の改良，運輸手段の改良，外国貿易」)は，リカードゥにとって，彼の「研究の方法」「課題」に限定されて，労働日一定のもとでの労賃低下による相対的剰余価値の上昇，したがって「分配比率」の変化の問題に収斂される[38]。

「外国貿易」(『原理』第7章)もこの例外ではない。リカードゥは，「外国貿易の拡大」の影響を利潤の騰貴に，つまりこの拡大による低価格の労働者の食糧・必需品の輸入＝労賃の低下がもたらす相対的剰余価値の上昇に絞る[39]。

それゆえ，リカードゥにおいて「外国貿易の影響もまったく一面的にしか理解されていな

35)「経済学は富の性質および原因の研究であるとあなた〔マルサス〕は考えです——私はむしろ勤労（インダストリー）の生産物の形成に協力する諸階級のあいだへのその生産物の分配を決定する法則の研究と呼ばれるべきだと思います。量については法則をたてることはなんら出来ませんが，比率についてはかなり正しい法則をたてることができるでしょう」　リカードゥからマルサスへの手紙　1820年10月9日付　(リカードゥ全集　VIII巻　雄松堂　312～313頁)。および，リカードゥ『経済学および課税の原理』(以下すべて『原理』と略記する)「序言」参照

36)「リカードゥは所与の価値をもつ商品から，すなわち所与の労働量を表わす商品から出発する。この出発点からすれば，絶対的剰余価値と相対的剰余価値とはつねに一致するかのように見えるのである。……しかしながら，こうした外観 (Schein) はまちがいである。なぜなら，ここで問題なのは，商品ではなく資本主義的生産であり，資本の生産物としての商品だからである」(前掲『剰余価値学説史』全集26巻第2分冊552頁)。なお，リカードゥにおいては，資本の生産過程の分析の欠如によって，「資本の生産物としての商品」と「商品としての商品」との違いが理解されえない。「資本の生産物としての商品」と「商品としての商品」との流通の違いについては，前掲拙稿「『資本論』第II部の論理構造」「第一章『資本の流通』(1)　第II部『資本の流通過程』の端緒」参照。

37) 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』(1963年　未来社)　真実一男『リカード経済学入門』(1975年　新評論)　参照。

38) それゆえに，リカードゥの「機械論」(『原理』第31章)において，「機械による労働日延長」，「労働強化」，「婦人・児童労働」などが不問にされる。また，「運輸手段の改良」さえもが，運輸手段の改良——→労働者の必需品の価格低下——→労賃低下による相対的剰余価値の上昇（「分配比率」の変化）に収斂される(前掲『剰余価値学説史』　全集26巻第2分冊　570頁　参照)。それゆえに，「運輸手段の改良」による流通時間の短縮——→資本の回転時間の短縮による資本の弾力性の把握がリカードゥにおいて欠如する。

39) リカードゥが，それゆえ1815年の「過渡的恐慌」後の停滞状況を，「分配比率」を変化せしめる「穀物条例法」の撤廃によって克服しようとしたことが理解されよう。

い」[40]。すなわち,「リカードゥは,外国貿易を考察するさいには,市場の拡大による充用資本の生産力の拡大のことはまったく考慮しない」[41]のである。

また,「市場の拡大による充用資本の生産力の拡大」＝資本の突発的な膨張――資本の収縮の前提であるが――を可能たらしめる資本の弾力性に対して,リカードゥには認識の欠如がみられる。

マルクスのリカードゥに対するこの指摘およびリカードゥの資本の弾力性の把握の欠如もしくは狭隘な把握は,『原理』の「第7章　外国貿易」が「諸原理〔はじめの理論的部分の6つの章〕の単なる適用にすぎない」[42]かぎり,リカードゥの理論全体に妥当するといえよう。

これは,「分配比率」の確定を本旨とするリカードゥ理論の一つの帰結である。このようなリカードゥに向けられた『要綱』での次の叙述をここで引用しておくことは,先取りではあるが,無意味ではないであろう。

流動・固定資本《資本の弾力性》の把握なしには,「ブルジョア経済の多数の現象――……経済循環のもろもろの時期,新たな需要の影響,新たな金銀生産諸国の一般的生産におよぼす影響さえも――がわからなくなるのである」(『要綱』III 568～569頁)《詳細は本章第2, 3節参照》

まさに,このようなリカードゥ体系＝分配論にとって,セーの「販路」説(過剰生産恐慌の否定)が容易に受容され,またこの受容によってこの体系そのものが「補強」されることが理解される[43]。

このリカードゥの経済学の見解に含まれている矛盾の一面を指摘したのが,サミュエル・ベィリであった。

「ベィリ『貨幣とその価値変動云々……』……には,遊休資本(dormant Capital)についての覚え書きがあり,遊休資本は流通速度がはやくなることによって,これを流通に投ずることができるのである[44]……と述べ,また一般にある国で資本がつねにまったく使用しつくされているとすれば,需要が増加しても生産を増加させることはできないであろうという分析を試みている」(『要綱』III 522頁)。

ベィリをもって少々このことを敷衍しよう。ベィリは述べる

「経済学者たち〔リカードゥを含む〕は余りにも一定量の資本と一定量の労働者を斉一の力をもつ生産用具として,また特定の斉一の強度をもって作用するものとして,取り扱う傾向がある」[45]。

換言すれば,「経済学者たち」は,資本自身の大きさからある限界内ではあるが独立した作用の強度・効率・範囲を資本に許す資本の弾力性を無視する傾向がある。または,資本は「つねに十分に使用されていると前提」(『要綱』III 569頁)している,と。

ベィリは続けて述べる。

「商品が生産の唯一の動因だと主張する人々は,生産は決して拡大されえない。なぜならば,このような拡大のためには,生産手段や原料や道具があらかじめふやされていなければならないからである。これは,事実上,次のことに帰着する。すなわち生産の増大は生産が前もって増大していなければならぬこと,言い換えれば,どんな増大も不可能だと

---

40) 前掲『剰余価値学説史』全集　26巻第2分冊 570頁
41) 前掲『資本論』第II部第I稿　111頁
42) 前掲『剰余価値学説史』全集　26巻第2分冊 213頁
43) リカードゥ経済学におけるセーの「販路」説の意義については,前掲『古典派資本蓄積論の研究』「第2章　第3節　リカードゥ蓄積・分配論の構造とセー法則」参照。
44) マルクスは,このことを指して「この説〔資本の弾力性〕をおもに流通過程の立場」(『資』I 797頁)からベィリは考察している,といったと思われる。

いうことである」[45]

もはや多言を要しないであろう。資本を固定した作用度をもつものと考える「傾向」がある「経済学者たち」＝リカードゥが陥っている「矛盾」を，ベィリは正しく指摘しているのである。すなわち，生産力の増大を新しい資本の増大だけから説明し，どんな増大も先行する増大を前提とし，結局，蓄積それ自体を不可能にしてしまう「経済学者たち」を，ベィリは批判しているのである[46]。

資本の弾力性の把握なしには，蓄積さえもが理解されなくなる。

J・S・ミルは，「生産に及ぼす消費の影響について」[47]の考察のさいに，資本は「分業」に規定されてその「大きな部分をたえず使用されないでいる」状態にある，とみる。

ミルは述べる。

「いつでも一国の資本のきわめて大きな部分が遊休している。ある国の年々の生産物は，すべての資源が再生産にささげられている場合，簡単にいえば国の一切の資本が充分に使用された場合の生産物に大きさにおいて近いものでは決してないのである。もしもあらゆる商品が平均してその生産に要するそれと相等しい期間だけ売れずにいるとすれば，明らかに，ある期間において，その国の生産的資本の半ばしか現実に資本の機能を果してはいないであろう」[48]。「このように資本の大きな部分がたえず使用されないでいるということは，吾々が分業に対して支払う価格なのである」[49]。つまり，「分業〔ただし「所有の共同性ではなく私的所有に立脚するところの自然発生的な分業」〕の結果，資本の完全な使用にとって欠くべからざるものとなった条件，すなわち相互に生産物を交換するというそれを充たす手段〔貨幣〕を見い出さなかったため自らの資本を部分的に遊ばせておくところの，……生産者および商人が，現実に，あらゆる時において存在するわけである」[50]。

J・S・ミルの周知の貨幣不足による商品過剰（「あらゆる商品の貨幣に対する過剰」[51]）説がこの延長線上にあることを看破することは困難ではないが，これ自体の考察はさておく。J・S・ミルは，「固定された（fixiert）資本」，すなわち「固定されている（festliegend）」「処分できない（nicht disposable）」「利用できない（nicht available）」（『要綱』III 789頁）《次節参照》「遊休」という資本の属性によって，市

45) 前掲『要綱』第III分冊，523頁，524頁，および『資本論』第1部 799頁に引用されている。なお，ベィリ『貨幣とその価値変動，国民的産業と金銭契約にたいするこの変動の影響，付，株式銀行に関する後記』（ロンドン 1837年）は入手できず，原文にあたることができなかった。

46) マルクスは，『資本論』第II部第1稿で，ベィリに対して二箇所で触れている。第一の箇所；「同一の資本投下が平均して同一の流通時間をもつ場合も，それがもたらす価値および剰余価値の量は，また生産物および剰余生産物の量は，その都度の変動している市況に応じて多くなったり少なくなったりするであろう。したがって，それは――その効果を考えれば――不変力として作用するのではなくて，一つの可変力として作用するのである。a）ベィリ」（前掲 87頁）。ここでマルクスは，資本が「変動している市況（Marktkonjunkture）」に対応できうる根拠を資本の可変的作用力（資本の弾力性）にもとめている（本章第2節参照）。第二の箇所；「流通時間の変更によるにせよ，あるいは生産時間の変更によるにせよ，それの回転時間が延長されたり短縮されたりするのに応じて，同じ生産部面に投下されている同一の資本が，同一の期間に異なる量の生産物を提供すると同時に，異なる量の剰余価値を生み出す。このことはふたたび，資本はその生産過程において固定した量として扱ってはならない，ということを証明するものである。a）ベィリ」（前掲 124頁）。

47) Mill, John Stuart, Essay on some unsettled questions of political ecomomy, London, 1844 J・S・ミル『ミル経済学試論集』（末永茂喜訳　岩波文庫）「試論二　生産に及ぼす消費の影響」　マルクスは，この「試論二」を『要綱』（III 561～563頁）でたちいって検討している。

48) 同上　75～76頁

49) 同上　77頁

50) 同上　79頁

51) 同上　97頁

場の拡大に対応しての充用資本の生産力の拡大＝資本の突発的な膨張の可能性を与える。

J・S・ミルは，ここに事実上，ベィリによって指摘された「資本がつねに十分に使用されていると前提」することにより陥った「経済学者たち」の「矛盾」を同様に突いている。

では，リカードゥ[52]，ベィリ，ミルの諸見解を踏えて，マルクスは，いかにして，またいかなる過程を通じて資本の弾力性の概念を確定，豊富化したのか，これを次に検討しなければならない。

第2節　マルクスにおける資本の弾力性の確定・豊富化

資本の「突発的な膨張や収縮」さらに「蓄積」を可能にする資本の弾力性を，『要綱』マルクスは，端緒的には「資本一般の形態諸規定」(以下すべて「一般的規定」[53]とする）としての流動・固定資本をもって把握していた。

では，『要綱』マルクスは，「一般的規定」としての流動・固定資本に如何に資本の弾力性を胚胎させ，この意義を如何様に確定していたのか，このことを検討しよう。同時に，屢々引用され，検討されてきた「一般的規定」の看過されてきた新たな一側面が摘出されるであろう。さらに，前節で検討したリカードゥ等々の諸見解のマルクスによる批判的摂取が明らかになる。

「一般的規定」としての流動・固定資本は，周知のように次のものである。

あらゆる局面を通過する主体としての・流通と生産との動的＝過程的統一としての資本は，流動資本（zirkulierendes Kapital）であり，それ自体がこれらの諸局面（生産と流通との局面）のそれぞれに束縛されたものとして，その資本は固定資本（fixierendes Kapital）である。したがって，「資本は流動資本それ自体として固定され，またそれは固定された資本として流通する」(『要綱』III 566頁)。この流動・固定資本は，それゆえ「資本が過程の統一として現れるか，それとも過程の一定の契機として現れよかにしたがっての」「同一資本の異なった形態上の諸規定」（同上　567頁）＝「過程する資本（prozessierendes Kapital)」である。

マルクスは，この固定資本が価値増殖（Verwertung）の主体としての流動資本の「否定」であるがゆえに，ここに Verwertung の対立としての Entwertung（価値喪失）が[54]，「制限」として措定される，とする。すなわち，主体としての流動資本の否定＝固定資本は次のことを内包する。「けっして完全に使用されていない，つまり部分的には固定されている，価値喪失している，不生産的であるということ（nie vollig beschäftig, d•h, stets partialiter exiert zu sein, entwertet zu sein, unproduktiv)」（同上　569頁）がそれである。

それゆえ，価値増殖の主体としての流動資本は，固定資本の定在を，つまり制限を止揚しよ

52) ケインズは有効需要論の立場から，リカードゥ（およびピグー）の経済学の性格を次のように規定し批判する。「一定量の使用されている諸資源の各種用途への配分とこの量の諸資源の使用を想定して，それらの相対的報酬ならびにそれらの生産物の相対的価値を決定する諸条件とがそれである。(注　これはリカードゥの伝統に従うものである……)」。このため「リカードゥの伝統」に従う経済理論は，「何が使用可能な諸資源の現実の使用を規定するかについて」詳細に吟味されていない(ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳　東洋経済新報社 5〜6頁)と。この限りにおいて，リカードゥの分配論にもとづく市場拡大による充用資本の生産力の拡大の把握の欠如を，ケインズは正しく指摘しているといえる。

53) 水谷謙治「『経済学批判要綱』における『資本の流通過程』上，下」(立教大学『経済学研究』第23巻2号，4号　1969年7月および1970年1月)

54) “Entwertung” はマルクスにおいては種々な意味で使用されているが，ここでは，本稿の展開のなかで明らかなように，極めて包括的に，主体としての Verwertung に対立するものとして用いられている。Entwentung が他にどのように具体的にマルクスにより使用されているかは，『資本論辞典』(資本論辞典編集委員会　1966年　青木書店）の「価値減少〔減価〕」(執筆者　大島清）の項目（35〜38頁）参照。

うと試みる。この止揚を「固定性の局面を短縮する」「もろもろの仕組み（contrivances）の発案」（同上 568頁）によって遂行する。資本は流通と生産の局面に束縛されているがゆえに，この「仕組みの発案」もこの二局面で行われる。

第一に流通局面では，流通時間の短縮=運輸・交通手段の発展，さらに商人資本，信用制度（「流通時間なき流通」），これである。

第二に生産局面では，生産（労働）時間の短縮＝「生産力の発展，すなわち自然力と機械の使用と，また労働者の集結，労働者の結合と分業のような社会的労働の自然力の発展」（同上 453頁），これである。

かくして主体としての流動資本は，「仕組みの発案」によって「否定」「制限」を克服する。すなわち，Entwentung und unproduktiv を Verwertung und produktiv に転化させる。かくして過程は「よどみのないもの（flüssig）」になる。同時に，前章で考察した資本の弾力性＝「再生産過程の弾力性」を獲得する。

マルクスは，この流動・固定資本の「同時的並存（gleichzeitig Nebeneinanderbestehen）」から，それを時間的「交替（Abwechselung）」にふりわけて述べる。

「過程はまったくよどみのないものとして現れる〔流動資本〕――資本の価値増殖（Verwertung）が最大の時期。前者の反動である他の時期には，他の契機〔固定性〕がそれだけ強力的につくり出される〔固定資本〕――資本の価値喪失〔Entwertung〕と生産の停滞とが最大である時期」（同上 568頁）と。

すなわち，流動・固定資本をもって産業循環の時期を考察しているのである。マルクスは，流動資本＝Verwertung，固定資本＝Entwertung として，資本のまったきの「流動（zirkulierend. flüssig）」を最大の Verwertung としての資本の膨張（繁栄）期，その「反動」を最大の Entwertung としての資本の収縮（恐慌）期[55]，としているのである。

マルクスは，この流動・固定資本の意義について述べる。

「流動資本と固定資本という諸規定〔資本の弾力性と読め〕を資本一般の形態諸規定として把握することは，絶対的に重要である。なぜなら《そうでなければ》ブルジョア経済の多数の現象――資本の一回かぎりの流通時間とは本質的に区別される経済循環のもろもろの時期，新たな需要の影響，新たな金銀生産諸国の一般的生産におよぼす影響でさえも――がわからなくなるのである。オーストラリアの金ないし新たに発見された市場が与える刺激（Stimulus）について論じたところでなんの役にもたたない」（同上 568～569頁）

『要綱』マルクスにとって，この流動・固定資本は，資本が自己の「制限」を克服し，Entwertung und unproduktiv を Verwertung und produktiv に転化させ，資本が弾力的諸力能を獲得し，「ブルジョア経済の多数の現象」――「経済循環のもろもろの時期」，市場（需要）拡大による生産力の拡大の可能性――を把握するための端緒的概念として意義づけられてい

---

55) マルクスは，「一般的規定」としての流動・固定資本の概念を説明するなかで，固定資本という規定性（「部分的に遊んでいる」という規定）を「資本の条件」と述べる。そして，この固定性をもって，資本の収縮（恐慌）期の状況をつぎのように規定する。「恐慌のとき――パニックの瞬間の後には――産業の不活発の時期には，貨幣は銀行業者，ビル・ブローカー等の手中に固定されており（fixiert）」「資本は貨幣の形態で，流通から引き上げられた価値の形態で遊休し（brachliegend），固定され（fixiert）」「そして鹿が清水をもとめてなくように，貨幣資本として価値増殖される（verwerten）ような，投下領域を求めてなく」「=流動すること=Verwertung することを求める）（『要綱』III 567頁）。なお，この流動・固定資本=過程する資本は，さらににリカードゥの蓄蔵貨幣論の欠如への批判，リカードゥのセーの「販路」説受容への批判を内包していることを看取することは困難ではないであろう。

る。

引き続き,『要綱』マルクスは，同じく従来殆んど看過されてきたものであるが，この流動・固定資本を資本の蓄積と関連づけて次のように述べる。

「けっして完全には使用されていない，つまり部分的には固定されている，価値喪失している，不生産的であるということが，〔「一般的規定」の〕資本になかったならば，どんな刺激でも資本をより大なる生産〔蓄積〕へかりたてることはできないであろう」（同上 569頁）。

つまり，こうである。「経済学者たち――リカードゥさえも――がおちいっている」「矛盾」（同上　同頁）であるが，「彼らは，資本がつねに十分に使用されていると前提」し，したがって資本がすべて「流動的（zirkurierend）」であると前提し，したがってまた「一般的規定」としての流動・固定資本（＝資本の弾力性）の把握が欠如しているがゆえに，どんなに「市場が与える刺激」があったとしても，「生産の増大を新しい資本の創造だけから説明」することになり，「どんな増大も先行する増大を前提し，あるいはまた生産の増進を前提」（同上　同頁）し，結局，資本の拡大再生産＝「蓄積」さえもが不可能になる《前節におけるベィリによるリカードゥ批判を想起せよ》。

『要綱』マルクスは，「一般的規定」としての流動・固定資本の概念をもって，「経済学者たち――リカードゥさえも――が陥っている」「矛盾」を解決した。

「一般的規定」としての流動・固定資本は，資本が自己の「制限」を克服し，Entwertung und unproduktiv を Verwertung und produktiv に転化させ，資本が弾力的諸力能を獲得し――したがってまた資本の弾力的諸力能の獲得過程は，資本の諸制限の克服過程でもある――[56]，資本の膨張や収縮さらに蓄積を把握するための端緒的概念である[57]。そして，以上の考察のなかで明らかなように，古典派経済学の批判的摂取から生まれた概念でもある。

なお，ベィリが提起していた一つの問題でもある「産業資本の大きさが不変な場合における産業資本の作用の拡張可能性」，換言すれば単

56) 久留間鮫造氏が，序論で論及したように，資本の弾力性を資本の制限克服のなかに位置づけられたことがここでも理解されよう。

57) 『要綱』での「一般的規定」「特殊的規定」の流動・固定資本について従来多くの研究がなされ，『要綱』研究の深まりとともに（平田清明『経済学と歴史認識』1971年　岩波書店），種々な成果が生み出されている。山田鋭夫「『経済学批判要綱』における流動資本と固定資本　上，下」（名古屋大学『経済科学』XV—3　XVI—1　1968年3月および12月）がその代表といえよう。しかし，「一般的規定」における流動，固定資本の従来の研究は，本文で明らかにした資本の弾力性の概念に対する認識の欠如ゆえに，不十分さを残していると思われる。山田氏は，前掲論文で「一般的規定」の意義を「流通時間」の問題に事実上収斂されている（「流通時間の措定とその否定――基本規定第一〔一般的規定〕による資本主義認識――」）。このことにより，「一般的規定」としての流動・固定資本に対する氏の把握の一面性が生じる。内容的には本文で批判されていると思われるのでここでは省略する。

ここでは『要綱』の「一般的規定」の意義についてさらに以下のことが本文と関連して補足されなければならない。

『要綱』の「一般的規定」としての流動・固定資本は，生産局面のみならず，流通形態での資本の不断の定在を内包する。すなわち，「資本〔貨幣，商品形態での資本〕が部分的につねに遊休している」ことを「資本の条件」とする。「このことは，国民的資本〔貨幣，商品形態での資本〕の一部分が，資本の通過しなければならない諸局面の一つ〔流通局面〕につねに定着状態（festgerant）にあるというかたちで現れる」（要綱』III 567頁）。「一般的規定」でもちいた「意味での固定された資本……資本の総流通過程の一局面における定着状態（Festgerant）」『要綱』III 589頁）。

『要綱』のこの「一般的規定」が，現行『資本論』第II部，とくに「第II篇　資本の回転」に生きていることである。

現行『資本論』第II部第II篇の考察課題についていえば，それは，資本の回転時間に規定されての，「資本が流通過程の内部でとる新たなもろもろの形態規定」（前掲『資本論』第II部第1稿9頁）＝流通形態での資本の規定性＝貨幣資本，商品資本の質的，量的規定性である。つまり，回転時間に規定されての流通形態の資本の定在である。この流通形態の規定性は，具体的には，次の

純再生産から拡大再生産への移行の問題[58]は，『資本論』第II部第1稿（1864～1865年）第3章第4節，および第1部（1867年）第22章第4節において，その具体的内容規定のもとで，「蓄積の自然的基礎」としての資本の弾力性によって解決される[59]。

吾々はさらに次のことを補足（ergänzen）しておかねばならない。なぜなら，マルクスは，『資本論』第1部執筆後も，この「産業資本の大きさが不変の場合における産業資本の作用の拡張性」の問題を執拗に追求し，全く異なった観点から解決しているからである。

マルクスは，『資本論』第II部の最後の遺稿である第VIII稿（1880～1881年）において，この産業資本一定の大きさのもとでのその作用の拡張可能性《単純再生産から拡大再生産への移行》の問題を，「拡大された規模での再生産の物質的前提」としての「生産物の種々の要素の組合せの相違または機能規定の相違」（『資』II 627頁）によって，解決する[60]。つまり，こうである。

表式 a) $\left\{\begin{array}{l}\text{I}\ 4000\text{b}+1000\text{v}+1000\text{m}=6000\\ \text{II}\ 1500\text{c}+\ 376\text{v}+\ 376\text{m}=2252\end{array}\right\}$ 合計8252

表式 b) $\left\{\begin{array}{l}\text{I}\ 4000\text{c}+\ 875\text{v}+\ 875\text{m}=5750\\ \text{II}\ 1750\text{c}+\ 376\text{v}+\ 376\text{m}=2502\end{array}\right\}$ 合計8252

表式a）でも表式b）でも，どちらの場合にも，年間生産物の価値量は同じであるが，ただ一方のb）の場合には年間生産物の諸要素の機能配列が再び同じ規模での再生産が開始されるようになっている。他方のa）ではその機能配列が拡大された規模での再生産の「物質的基礎」をなしている（蓄積の物質的基礎＝機能配列の変化，これによる「超過分」I（V+m）＞IIC の形成）。

ものによって規定されている。すなわち，流動資本，固定資本（ただし『資本論』の意味でのそれ），これらによって規定される回転循環，さらには生産期間，労働時間，流通期間によってである。マルクスは述べる。「いろいろな事情が，生産過程から生ずるか流通過程から生ずるかを問わず，…前貸資本の一定の部分が貨幣形態で存在することを必要とする」「まさにこのことは，ブルジョア経済の理解に極めて重要である」（『資』II 313頁）と，「資本主義的商品生産の基礎のうえでは……いつでも資本の一部分は貨幣資本の形態〔他方ではこれに対応して商品資本の形態〕で存在しており，またいつでも剰余価値の一部分はやはり貨幣形態〔他方ではこれに対応して商品形態〕でその所有者の手のなかにある」（同上 418頁）と。まさに資本の回転時間によっていかに具体的にこのことが規定されるかが『資本論』第II部第II編の課題である（前掲『マルクス経済学レキシコン 貨幣 I II III』参照 および前掲拙稿「『資本論』第II部の論理構造」「第二章 資本の回転」参照）。かくして，『要綱』の「一般的規定」は，現行『資本論』第II部第II篇に継承されていることが理解される。従来，諸氏においては，こうした問題視角の欠如から，「一般的規定」の流動・固定資本が流通形態での資本の形態規定に連結してゆくことが看過されている。

58) 単純再生産では，当然にも，全剰余価値は，資本家の個人的消費に帰するがゆえに，ここには「蓄積財源」は残らない。しかし，資本家が自己の消費に向ける剰余価値部分を節約すれば，「蓄積財源」が形成され，これによっても単純再生産から拡大再生産への移行が可能になる。この意味でも『資本論』第I部第22章第3節「剰余価値の資本と収入とへの分割 節欲説」が位置づけられうる。単純再生産から拡大再生産への移行のさいの「節欲」がはたす役割は本稿では捨象する。

59) 「既存の資本および労働力の所与の量によって年々もたらされる再生産の総量は，不変な量ではなくて可変的な量であり，……この弾力性ある可変性は同時に蓄積のための自然的基礎をなす」（前掲『資本論』第II部第1稿 265頁）。従来，大方の諸氏においては，『資本論』第I部第22章第4節を，一つに「蓄積の自然的基礎」の考察として位置づけられていない。このことは同時に，単純再生産から拡大再生産への移行の問題が不問にされているといえる。例えば，角田修一氏はこの一節を川鍋氏の前掲論文を参照に「資本の膨張力」の問題として理解されながらも，「蓄積の自然的基礎」として，したがって単純再生産から拡大再生産への移行の問題としては把握されていない（「講座 現代経済学III 『資本論』と現代経済学 (2)」（1978年青木書店）「第6章 資本の蓄積過程」）。ちなみに，単純再生産から拡大再生産への移行の論理は，一般的には，拡大再生産からさらなる拡大再生産への移行にも妥当することはいうまでもない。それゆえ，資本の弾力性によって「加速された蓄積」が可能となる。

60) 大谷禎之介『資本の流通過程と恐慌』（経済理論学会年報 13集 1976年 青木書店）参照。

以上のことは,「産業資本の大きさが不変な場合における産業資本の作用の拡張可能性に関する論争[61]に，これを最後という決着をつけるものである」(『資』II 627頁)。

このように，資本の弾力性，およびこれが提起した上述の問題は,『要綱』執筆以来20数年間，マルクスの脳裏を支配した。ここに，マルクスのこれに対する執拗なまでの問題意識が窺える。

第3節　資本の弾力性の発現について——とくに「中位の活気」において

『要綱』マルクスは，本章の第1，2節で見たように,「一般的規定」としての流動・固定資本＝「過程する資本 (prozessierendes Kapital)」概念を，リカードゥに対置することによって，彼の経済学の一端を批判した。このことは，当然にも資本主義のダイナミックな生産諸力の発展（黄金の50年代）を背景にしていた。

マルクス，エンゲルスは，カリフォルニア金鉱の発見 (1848年)，オーストラリア金鉱の発見 (1851年) を「無から新しい大きな市場の創造」[62]として，これが「世界市場における資本に刺激を与えた」[63]として，極めて大きな注意を払った。1847年の恐慌が，このカリフォルニアおよびオーストラリアの金鉱の発見[64]——これ自体は直接には偶然的，外的事情にすぎないとはいえ——，この「新市場の創造」を「きっかけ」「動機」として，急速に回復され，資本は突発的飛躍的に膨張していった。まさに，この「カリフォルニアおよびオーストラリアの金の発見とともにブルジョア社会は新たな発展段階にはいりこんだようにみえた[65]」。

この「生産の突発的な膨張を可能たらしめたもの」こそ,『要綱』の「一般的規定」としての流動・固定資本であった。それゆえ,『要綱』マルクスは述べていた。流動・固定資本の把握なしには,「新たな需要の影響，新たな金銀生産国の一般的生産におよぼす影響」,「オーストラリアの金ないし新たに発見された市場が与える刺激について論じたところでなんの役にもたたない」(『要綱』III 568～569) と。ところが，リカードゥ分配理論において「市場の拡大による充用資本の生産力の拡大のことはまったく考慮されていない」。ここに，リカードゥ理論の「一面性」と，これにもとづく現実に対する無力さとが露呈された。

吾々は，これまで資本の弾力性を考察するさいに，一つのことを保留にしていた。「生産の突発的な膨張を可能たらしめるもの」こそ資本の弾力性であった。しかし，「衝撃 (Anstoß) を与えてその突然の膨張をひきおこすものは何か？」ということを，検討せずに保留にしていた。換言すれば，これまで資本の弾力性を資本の突発的な膨張を可能たらしめるものは何か？という視角から考察してきたが，今度はこの資本の弾力性を発現させるものが，とくに産業循環の一つの局面としての「中位の活気」において，考察されなければならない。このことによって資本の弾力性の概念が豊富化される。

久留間鮫造氏は，序論でも論及したように，次のことを指摘された[66]。

恐慌後の停滞の局面から景気が上昇し，さらに急速な生産の拡大がはじまる。この停滞の局面から活気 (Lebendigkeit) への移行 (「中位の活気」)＝「突発的な生産拡大」の「きっかけ」

61) この論争はジェームズ・ミルとベィリとのあいだで展開されたとマルクスは指摘しているが，具体的にいかなる内容であったかは筆者には不明である。
62) 全集　28巻　95頁
63) 全集　7巻　445頁
64) マルクス，エンゲルスのカリフォルニア，オーストラリアの金鉱の発見の意義，評価については，次を参照されたい。全集　7巻　226～228頁。全集　28巻　28頁，41頁，95頁。
65) 前掲『経済学批判』　全集　13巻　8頁
66) 前掲『マルクス経済学レキシコン　恐慌II III』参照。

「動機」こそが，「衝撃（Anstoß）」[67]である。具体的には，「新市場の発見」，「新しい生産方法の発見による旧生産手段のモラリッシュな磨損」，「新しい使用価値の発見」が，それである[68][69]。この「衝撃」は，「基本的には価値増殖欲をもった資本の努力によって」創出される。

以上は，氏が『マルクス経済学レキシコン』において解明された一つの理論的成果であった。

では，具体的にいかようにしてこの「衝撃」は創出され，生産の突発的な拡大がはじまるのか？

不況の時に利潤率が低下し，それに伴って諸資本の競争が強力に展開され，したがって資本は，この競争の強制力によって，不況の時の過剰資本を新生産方法とか新しい使用価値の発見，新市場の発見にふりむけることによってである。

また一定の諸条件のもとでは，国家の「強力（Gewalt）」を用いて，「新市場」が開拓される。不況に伴う資本の相互の競争が激化し，資本の個別的利害と相互に依存しあっている個別的諸資本の「特殊利害」とのあいだの「矛盾」がつくりだされる[70]。「国家」は，この「特殊利害」を「共同利害」として普遍化し[70]，「強力（Gewalt）」を用いて新市場を開拓する（Anstoß の創出）ことによって，「特殊利害」を実現する。ここに，資本の弾力的諸力能（潜在力としてのPotenz）が現実に発現し，もって恐慌の停滞の局面から景気が上向く[71]。換言すれば，単純再生産から拡大再生産へ移行する。

この典型的な一例をここで挙げておこう。「40年前〔1840年代〕には，イギリスは〔恐慌〕解決のためには，どうしても強力（Gewalt）に訴えるほかないような危機（Krisis）に直面していた」[72]。なぜなら，「1838年から1842年までは恐慌と不況の時期であった」[73]からである。「1837年と1838年は不況と恐慌。1839年には景気回復。1840年には大不況，暴動，軍隊の介入。1841年と1843年には工場労働者の恐ろしい苦悩……1843年には大窮乏」（『資』I 594頁）。それゆえ，「1842年の中国のように，これまで頑強にとざされていた市場が武力（Waffengewalt）によって突破された」[74]（アヘン戦争）。「1842年の末には，1837年以来ほとんど間断なくイギリス産業を圧迫していた不況が退き始めた。……1843年にはすでにアヘン戦争がイギリ

---

67) 「この産業循環は，最初の衝撃がひとたび与えられると（nachdem der ersten Anstoß einmal gegeben）同じ循環が周期的に生産されざるを得ないというような状態である」（『資』III 625頁）。「天体は最初の衝撃によって（durch ersten Anstoß），一定の運動をたえず再生産するのと同様に社会的生産も，ひとたびあの交互におこる膨張，収縮の運動に投げこまれてしまえば，たえずこの運動を繰り返すのである」（『資本論』第I部初版　江夏美千穂訳　学燈社　716頁）。ちなみに，『資本論』第I部第II版（1873年）以降，この「Anstoß」はマルクス自身によって削除されている。

68) 前掲『マルクス経済学レキシコンの栞　No. 9』4頁

69) 従来，不況から好況への移行に際しての論議に「生産された生産物をいかに販売しうるかという市場の理論が欠落しているように思われる」（下平尾勲『信用と景気循環』1978年 新評論 126頁）として，下平尾氏は富塚良三氏を批判される。この点にかんして吾々は下平尾氏に同意する。本文で明らかなように，この問題を「衝撃」として概念的に位置づけられたのは，久留間鮫造氏であった。

70) 『資本論』第III部317頁。マルクス・エンゲルス『新版ドイツ・イディオロギー』（花崎皋平訳　合同出版社）65頁　165～166頁。小谷義次　鳥津秀典『マルクス主義経済学の国家の理論――ブルジョア社会の『総括』を中心に――』（小谷義次他編『国家と財政の理論』1973年　青木書店）参照。

71) ここでも，「社会の集中的で組織的な強力（Gewalt）たる国家権力」が「それ自身一つの経済的力能（Ökomomische Potenz）である」（『資』I 980頁）ことが理解される。

72) エンゲルス「『イギリス労働者階級の状態』ドイツ語版（1892年）への序言」　全集　2巻　671頁

73) マルクス『貧困と自由貿易――せまりくる商業恐慌』ニューヨーク・ディリー・トリビューン 1852年11月1日付第3601号　全集　8巻　359頁（原文は英語）

74) エンゲルス『イギリスの10時間労働法』全集　7巻244頁

スの商業にシナの門戸を開いていた。この新しい市場は，すでに盛況をきわめていた拡張，ことに綿工業の拡張に，新たな口実（Vorwand）を与えた。『どうしてわれわれは生産が多すぎると言えようか？　われわれは三億人に着せてやらなければならないのだ』――当時マンチェスターの一工場主は筆者〔エンゲルス〕にこう語った」（『資』III 513頁）。この「国家」の「強力」による「新市場」の開拓＝Anstoß によって，景気は「1844年には回復。1845年には大好況，1846年にははじめには持続的な好況，次いで反動の兆候……。1847年には恐慌」（『資』I 594頁）。

第III章　資本の弾力性の意義（2）
――恐慌論との関連で――

資本は，その弾力性によって「資本の突発的な膨張力」（『資』I 824頁）を獲得する。同時に，この「資本の突発的な膨張力」の発現は，資本の内在的諸制限を突破する過程でもあった。吾々は，本章において，資本主義的制限を突破する一つの契機として，したがって「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」の一つとして，資本の弾力性を考察する。

第1節　「原料と販売市場との制限」と資本の弾力性

「原料と販売市場」とにしか「制限」を見い出さない資本の弾力性について，マルクスは述べる。

「工場制度がある程度まで普及して一定の成熟度に達するや否や，殊に，工場制度自身の技術的基礎たる機械そのものが再び機械によって生産されるや否や……総じて大工業に照応する一般的生産諸条件が成立するや否や，この経営様式は，原料と販売市場との点でのみ制限される弾力性，すなわち突発的飛躍的な拡大能力（plözliche sprungweise Ausdehnungsfähigkeit）を得るのである」（『資』I 589頁）。

充用資本（固定資本）の分量および価値は，労働の生産諸力の増大につれて増大するが，この生産力の増大と同じ比率では増大しない。「労働生産力の増大はまさに……生産物に転化される商品に製造される原料の分量の増大によって表現される」（『資』III 137頁）。そして，「突発的飛躍的な拡大能力」とは，一つには，この「再生産の最も重要な要素の一つである原料」（『資』III 152頁）の需要増大によって表現される。ここに，資本にとっての一つの制限が措定される，とマルクスは見る。

「機械などの固定資本から成り立つ部分の生産および増加が，有機的諸原料から成り立つ部分よりも著しく先走り，したがってこれらの原料に対する需要が供給より急速に発展し，その価格が騰貴」するならば，「機械の一部分しか運転されえなくなる」ところの「固定資本の相対的過剰生産」が生じうる。このことは，「ありうることであり，また発展した資本制的生産では寧ろ不可避といえる」（『資』III 149頁）。ここに「原料恐慌」が生じる。すなわち，原料の相対的不足および「原料の価格変動によってひきおこされる資本の収縮（Kontraktion）」（『資』III 133頁）が，それである。

この「原料恐慌」のとき，マルクスは，すでに過剰生産が成熟しているとみる。

「原料需要の増加と市場の製品供給過剰とは，もちろん，相たずさえて進む」（『資』III 157頁）[75]。

このことをひきおこすものこそ，「原料と販売市場」とにしか「制限」を見い出さない「突発的飛躍的な拡大能力」としての資本の弾力性である。換言すれば，資本の弾力性こそは，「生産過程（直接的な）と流通過程との分裂」[76]の「可能性」――それも二重の意味で，つまり一方ではG－W（貨幣資本の生産資本への再転

75) マルクスは，このことの例証の一つに L・ホーナー『工場監督官報告書　1846年10月』を引用している（『資』III 157頁）。

76) 前掲『剰余価値学説史』全集　26巻第2分冊 686頁

化）の攪乱の可能性，他方ではW－G（商品資本の貨幣資本への転化）の攪乱の可能性――としての「恐慌の可能性の一層の発展」を「現実性に転化させる」「契機」（「原因（ursache）」）である。

資本の弾力性は，「突発的飛躍的な拡大能力」として，「原料と販売市場」との資本制的制限を突破させる契機である[77]。

このような資本の弾力性の意義の確定を，マルクスは，とくに1861～1864年の南北戦争を契機としての「綿花飢饉，原料の欠之と騰貴とによる生産過程中断の最大の実例」（『資』III 162頁）を体験的背景としている[78]。

77) マルクスは，原料恐慌が全般的過剰生産恐慌へ連動する可能性を，とくに『剰余価値学説史』「h・リカードゥ蓄積論」（ノートXIIIおよびXIV）で論及している。原料の価格の騰貴，もしくはその量が減少するならば，従来の規模の再生産を続行するためにも，貨幣資本が資本のいろいろな成分に再転化される割合が攪乱される。原料により多くの支出，労働力により少ない支出（労働力過剰）。さらに原料不足による固定資本の相対的過剰。これらによって利潤率は下がる。利潤率は下がるにもかかわらず，「生産物の価格は，……原料の価格によって遥かに甚だしく影響される」『資』137頁）から，その生産物の騰貴が生じる。このときにすでに過剰生産が成熟していた。したがってこの生産物の騰貴は，過剰生産を促進もしくは発現させる。このことによって原料恐慌と全般的過剰生産とが同時に生じるか，前者から後者への移行の可能性が与えられる。工藤晃『日本経済の進路』（1976年　新日本新書）第4章および佐々木憲章『現代エネルギー危機論』（1978年　新日本出版）第3章参照。

78) 「1857年は恐慌。1858年には好転。1859年には大好況……。1860年は，イギリス綿工業の絶頂。インドやオーストラリアその他の市場はいっぱいになって，1863年にもまだ滞貨の全部を吸収しきれないほどであった」（『資』I　594頁）。つまり，「1860年に綿工業では過剰生産がおこなわれていた」（『資』III　163頁）《1857年恐慌のわずか3年後に》。「1861年には好況がしばらく続き，次いで反動」（『資』I　594頁）。このときに，「アメリカの南北戦争」による「綿花飢饉」＝原料恐慌が生じた。工場主にとっては「好都合」（『資』I　594頁）であった。なぜなら，綿花価格騰貴によってある程度過剰な綿製品の価格低下が阻止されたからである。「1862年から1863年まで完全な崩壊」（『資』I 594頁）。この南北戦争（1861～1864年）を契機としての綿花価格騰貴は，(1)廃物再利用（本稿の注19参照），(2)廃物をださないようにする節約に刺激を与えた。このように「アメリカの南北戦争の拍車のもとに呼びおこされた疾走する機械改良」「機械制度の非常な弾力性」（『資』I 566頁）は，「イギリスの工場主をして，アメリカ南北戦争が終わるとたちまちのうちにまたもや世界市場にあふれることを許した」（『資』I 568頁）。

さらに原料とそれを要素とする商品の価格の騰貴がかなり長く続いたために，一方ではこれらの需要が減退し，他方ではインドへの綿花生産の強制的な拡張がなされ，綿花の「価格に反動」＝「価格の突然の崩壊」が生じ，綿花の「再生産にブレーキをかけた」（『資』III　150頁）。三宅義夫『マルクス／エンゲルス イギリス恐慌史論下巻』（1974年　大月書店）参照。

79) 川鍋正敏前掲論文　76頁　注(4)。

80) 前掲　フランス語版『資本論』下巻　299頁

第2節　産業循環の周期の短縮と資本の弾力性

吾々は，前節で資本の弾力性の一つの意義を「販売市場の制限」の突破の契機として把握した。このことと関連して，マルクスは産業循環の周期が短縮化する原因を資本の弾力性に求めている。すなわち，資本の弾力性が販売市場の資本制的制限を急速に突破し，「市場の拡張に生産が対応する速度をはやめ」「産業循環の周期の短縮に一定の影響を与える」[79]のである。

資本の弾力性と産業循環の周期の短縮化との関連が明示的にマルクスによって指摘されているのは，フランス語版『資本論』（1872年～1875年）においてである。

「いままでこの循環の周期の持続的期間は10年か11年であるが，この年数を不変とみなす理由は全くない。反対に吾々がいましがた述べたような資本主義的生産の諸法則からは，この数字が可変的であり，循環の周期がしだいに短くなるであろう，と推定しなければならない」[80]

この「いましがた述べたような資本主義的生産の諸法則」とは，コンテキストから判断するように，次の章句である。

「この〔大工業〕制度は，社会資本に突然の拡張力（force déxpansion soudaine），驚

異的な弾性 (élasticité merveilleuse) を授けるが，そうであるのは，信用が，有利な機会という刺激のもとで，ますます増大する社会的富の異常な堆積を……生産に導入するからである。他方，大工業の技術上のばねが，はるかに多くの生産物を追加の生産手段に突如として変換したり，商品を世界の隅から隅へもっとも迅速に輸送したりすることが，できるようになるからである」[81]。

したがって，この「資本主義的生産の諸法則」とは，「大工業制度」における「社会資本」の「突然の拡張力，驚異的な弾性」，つまり資本の弾力性である。

「突然の拡張力，驚異的な弾性」によって「循環の周期」が「短くなる」と指摘した同年（1875年）に，マルクスは次のように述べている。

「真に注目すべき現象は，全般的恐慌の周期の年数の短縮です。私はいつも[82] (stets) この年数を不変の大きさではなく，だんだん短縮してゆく大きさだと考えてきました (ich habe …… gehalten)。そして，とくに喜ばしいことは，それがこの年数短縮の動きのきわめて明白な徴候を示していることです。これは，資本主義世界の存続にとっての凶兆です[83]」。

このように，「明白な徴候」をもとに，「周期の短縮」[84] についてのフランス語版『資本論』での先の叙述が追補されている。吾々はその理論的根拠を見い出したが，ではマルクスは何をもって「明白な徴候」としたのか？

三宅義夫氏はこのことを次のように推定される。マルクスは「1866年についでに1873年に恐慌に入ったと見，これを指して『周期の短縮』と言っていたものと一応理解されよう。だがまた，1866年恐慌といっても産業部面では1868年～1869年が最悪の状態であり，……前の恐慌期を1866年～1869年と見て，このあと1873年（ないし1875年）につぎの『一般的恐慌』がきた，というように考えて〔マルクスは〕言ったのかもしれない」[85][86]。

マルクスは，「循環の周期」の「短縮」の根拠を資本の弾力性《「突然の拡張力，驚異的弾性」》による資本の諸制限＝「販売市場の制限」の急速な突破に求め，したがって極めて包括的な理論的視野からこれを規定している[87]。

吾々は，最後にマルクスによるR・ベーカー

81) 同上　298頁

82) マルクスは，「周期の短縮」について「いつも……考えてきた」„ich habe……stets……gehalten“ といっているが，筆者の知る限りで最も早くこの「周期の短縮」を明言しているのは，『賃労働と資本』(1847年) と思われる。「資本家たちが前述の運動に強制されて，既存の巨大な生産手段をより大きな規模で利用し，そしてこの目的のために信用上の全発条を運用すればするほど，産業上の地震が，すなわち，そこでは商業上の富，生産物および生産諸力さえも一部分を冥府の神々に犠牲とすることによってのみ耐えられるような地震が――一言でいえば恐慌が増加する。恐慌は，すでに次のような理由でも――すなわち生産物量が増加し従って市場拡大を求める欲望が増加すればするほど，世界市場はますます収縮し，利用すべき新市場はますます残り少なくなる。というのは先行の各恐慌がすでに，これまで未征服だった商業によって表面的にのみ搾取された市場を世界市場に隷属させたからだ，というだけの理由でも――ますます頻繁になる」（カール・マルクス『賃労働と資本』（長谷部文雄訳　岩波文庫　85頁）

83) ラブロフあての手紙　1875年6月18日　全集　34巻　122頁　原文はフランス語

84) 「周期短縮」についての論争は，中村静治「技術進歩と産業循環」（『現代工業経済論』　1973年　汐文社）参照。

85) 前掲　三宅義夫『マルクス／エンゲルス　イギリス恐慌史論　下巻』　191頁

86) 筆者は三宅氏のこの事実認定に大方同意する。しかし，問題がないわけではない。1857年の恐慌の3年後（1860年）にすでに過剰生産傾向が生じ，南北戦争を契機に完全に崩壊（1862年から1863年）した（本稿の注78参照）。そして氏が指摘する1868年～1869年の最悪の状態と1873年恐慌がある。とすれば，1857年恐慌以来，この「周期の短縮」の「明白な徴候」があったといえる。

87) 三宅氏は前掲著書で，「周期の短縮」の根拠を，「一つの根拠」とことわられながらも，資本主義的生産は「機械設備の更新期間」を一方では「延長」させ他方では「短縮」させる作用があることに求められている。吾々はこのことを否定するものではないが，資本の「突然の拡張力　驚異的弾性」，つまり資本の弾力性に求めるべきであろう。

『工場監督官報告書　1958年10月』の引用を挙げておこう。

「好況期と不況期との循環は機械の増加につれて短縮され，またそれとともに原料の需要が増加してくるにしたがって，商況の変動も一層頻繁に繰り返されるようになる」(『資』III　153頁)。

結語

吾々は資本の弾力性を考察するさいに，これを三つの側面からできるだけ検討した。

一つには，古典派経済学（とくにリカードゥ）におけるその位置づけの側面からであった。二つには，マルクスによる資本の弾力性の概念の形成史＝豊富化過程の側面からであった。最後に，マルクスの当時の歴史的背景を念頭において，1840年から1870年代までのマルクスによる恐慌把握とマルクスの経済学の理論とを，資本の弾力性の概念を軸に，極めて不十分ながらも往復させようと努めた。

吾々は，マルクスを通じて古典派経済学における資本の弾力性の位置づけを検討したがゆえに，マルクスによる資本の弾力性の形成史過程とも重複するものがあった。その限りにおいてマルクスの主要著作の一つである『剰余価値学説史』(1861～1863年）に部分的ではあるが触れた。しかし，『剰余価値学説史』の意義からすれば，そこにおける資本の弾力性の吾々の検討は極めて不十分さを残している。このことが，吾々の今後の一つの課題といえよう。

さらに，以下の二つの今後の課題を提示することによって本稿の結語としたい。

マルクスの恐慌に関する一般的把握は，周知のように，次の命題に端的にいいあらわされている。

「世界市場恐慌はブルジョア的経済のあらゆる矛盾の現実的総括および強力的調整として把握されなければならない」[88]。

この「あらゆる矛盾」の発展過程こそ，「相互補足的であるがゆえに非自立的なものの外的独立化」(『資』I　150頁）の過程として把握されなければならない。それゆえ，「恐慌は独立した諸契機の間の統一の強力的回復であり本質的には一つのものである諸契機の強力的な独立化である」[89]。

この諸契機の独立化の強行の可能性そのものの基礎は，再生産過程の弾力性のうちにみい出される。同時にまた，再生産過程の弾力性がこの諸契機の独立化そのものによって拡大される[90]。

例えば，商人資本は産業資本の運動以外何ものでもない。しかし，「再生産過程が与えられたどんな制限をもこえて絶えず遂行されるというその巨大な弾力性によって，商人は生産そのものにはどんな制限を見い出さないか，またはせいぜい非常に弾力性のある制限を見い出すだけである」(『資』III 380)。ここで，商人資本の独立化の基礎が再生産過程の弾力性にあることが言われている。

そして，商人資本の「独立化のおかげで，商人資本は，一定の限度内では再生産の諸制限から独立して運動し，したがって再生産過程をその制限をこえてまで推進する。内的な依存性・外的独立性・は，商人資本をかりたてて，内的な関連が強力的に・恐慌によって・回復される点にまで行かせるのである」（同上）。かくして，再生産過程の弾力性は，この諸契機の独立化そのものによって拡大され，資本主義的制限をのりこえることを可能にする。

吾々は，突発的飛躍的な拡大能力を可能にする再生産過程の弾力性の考察のさいに，資本主義的生産の諸契機の独立化を十分に検討することなく，再生産過程の弾力性を取り扱った。それゆえ，この検討が吾々の今後の課題といえよう。

マルクスが資本の弾力性を俎上に載せると

88) 前掲『剰余価値学説史』全集　26巻第2分冊　689頁

89) 同上　694頁

90) 前掲『増補新版　恐慌論研究』78頁

き，主に資本の膨張，収縮，さらに蓄積との関連をもって取り扱われている，と本稿で指摘した。同時に，これと関連しながらも，マルクスは資本の弾力性の発現をそのモメントたる労働力と自然諸力との Ausbeutung 完全に使用しつくす＝搾取すること，とみている。

「資本は富 (Reichtum) の二つの原始形成者たる労働力と土地〔自然諸力〕とを自分に合体することにより一つの膨張力を獲得する」(『資』I 788頁)。他方で資本は「同時にすべての富の源泉たる土地〔自然諸力〕をも労働者をも破壊することによってのみ社会的生産過程の技術と結合を発展させる」(『資』I 657)。

富の二つの原始形成者たる労働力と自然諸力とを資本の力能＝次元 (Potenz) に転化させることによって，資本は「膨張力」を獲得する。と同時に，これは富の原始形成者たる労働力と自然諸力との「破壊」によって[91]。ここに，ブルジョア社会における富の社会的形態と質料的富との矛盾を，マルクスは看取している。このことの検討が，吾々のもう一つの研究課題である。

91) 労働力および自然諸力の「破壊」については，荒又重雄『価値法則と賃労働——賃労働研究序説』(1972年　恒星社厚生閣) 参照。